

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング  
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員  
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 柳井 正  
 (氏名) 堂前 宣夫  
 TEL 03-6865-0050  
 配当支払開始予定日 平成23年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	820,349	0.7	116,365	△12.1	107,090	△13.5	54,354	△11.9
22年8月期	814,811	18.9	132,378	21.9	123,755	22.2	61,681	23.9

(注) 包括利益 23年8月期 52,246百万円 (11.3%) 22年8月期 46,961百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	533.93	533.66	18.1	20.6	14.2
22年8月期	605.99	—	22.6	25.5	16.2

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 一百万円 22年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	533,777	319,911	59.0	3,091.17
22年8月期	507,287	287,987	56.3	2,804.34

(参考) 自己資本 23年8月期 314,730百万円 22年8月期 285,439百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	57,158	△26,643	△26,156	202,104
22年8月期	88,623	△23,389	△28,897	200,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	115.00	—	115.00	230.00	23,410	38.0	8.6
23年8月期	—	95.00	—	85.00	180.00	18,326	33.7	6.1
24年8月期(予想)	—	115.00	—	115.00	230.00		33.0	

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	538,000	17.6	86,000	4.8	82,000	5.6	46,500	11.6	456.71
通期	965,000	17.6	135,500	16.4	127,500	19.1	71,000	30.6	697.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)  
 詳細は、[添付資料]P.5「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期	106,073,656 株	22年8月期	106,073,656 株
② 期末自己株式数	23年8月期	4,257,643 株	22年8月期	4,288,758 株
③ 期中平均株式数	23年8月期	101,799,683 株	22年8月期	101,785,079 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	72,687	△10.3	49,817	△16.3	49,889	△14.1	47,783	11.0
22年8月期	81,013	321.3	59,479	—	58,077	—	43,043	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	469.38	469.15
22年8月期	422.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年8月期	267,290		249,441		93.1	2,449.92		
22年8月期	251,698		224,808		89.3	2,208.66		

(参考) 自己資本 23年8月期 248,930百万円 22年8月期 224,808百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(リース取引関係)	34
(企業結合等関係)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
(部門別売上高)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. その他	45
(1) 役員の変動	45
(2) その他	45

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成22年9月1日～平成23年8月31日）における海外経済は、各国で実施された経済対策の効果により企業収益が改善し、景気にも回復の兆しが見られました。その一方で国内経済においては、3月11日に発生した東日本大震災が経済活動に与えた影響は大きく、計画停電と節電対策による製造業への影響など、今後の景気の本格回復には依然として不透明な状況が続いています。また、綿花を中心とした素材価格の上昇、中国における製造コストの上昇など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結業績は、売上高8,203億円（前期比0.7%増）、営業利益1,163億円（同12.1%減）、経常利益1,070億円（同13.5%減）、当期純利益543億円（同11.9%減）と、増収減益の結果となりました。これは主に、国内ユニクロ事業の営業利益が1,062億円（同16.8%減）と大幅な減益となったことによりです。国内ユニクロ事業は、下期には既存店売上高がプラスに転じ、営業利益も前年同期比で増益になるなど、回復基調となりましたが、上期の落ち込み幅を相殺するには至りませんでした。一方、海外ユニクロ事業の当連結会計年度の業績は非常に好調で、営業利益は89億円（同40.6%増）、また、グローバルブランド事業もセオリー事業の業績拡大の寄与により、当連結会計年度の営業利益は87億円（同12.0%増）となりました。

当社グループは、中期ビジョンとして「世界No.1 アパレル製造小売グループとなる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。特に海外におけるユニクロ事業の拡大に力を注いでおり、中国・香港、韓国、シンガポール、台湾、マレーシアといったアジア地区における店舗数の拡大や、世界主要都市におけるグローバル旗艦店の出店により、事業基盤の強化を図っております。また、セオリー事業、ジューユー事業などにおいても、積極的に出店を進め、事業の拡大をめざしております。

なお、当社グループでは当連結会計年度末までに、東日本大震災の被災地へヒートテック、フリース、肌着類、タオル類など約107万枚（約9億4千万円相当）の支援物資を寄贈いたしました。当社グループの社員がボランティア活動として現地に赴き、NPOと協働して物資の配布を行いました。また、当社グループから2億円、ユニクロ・ジューユーの店頭における募金活動によるお客様からの義援金（2億6千8百万円）を日本赤十字社および、復興支援活動に取り組むNPO団体に寄付しております。なお、世界の著名人10名からの応援メッセージをデザインした「SAVE JAPAN」Tシャツを世界中のユニクロ店舗で販売し、その利益の一部である約1億3千万円を日本赤十字社に寄付（6月末実施）した他、東日本大震災遺児育英資金の「桃・柿育英会」へ2億円の寄付をいたしました。また、9月から下着類の生活必需品や防寒衣料を中心に、約8万枚（約1億2千万円相当）の寄贈と従業員ボランティアによる配布活動を開始しております。この他のCSR活動としては、2006年から開始した「全商品リサイクル活動」による回収枚数が1,000万枚を超え（2011年7月末1,151万枚）、さらに、2011年9月1日からフランス、イギリス、アメリカでもリサイクル活動を開始いたしました。

国内ユニクロ事業の当連結会計年度における売上高は6,001億円（前期比2.4%減）、営業利益は1,062億円（同16.8%減）と減収減益の結果となりました。上期の既存店売上高は、秋物商品立ち上がりの遅れ、暖冬によるシーズンピーク時（11月～12月）の減収、人気のコア商品の欠品などで、前年同期比9.9%減となり、この結果、上期の営業利益は大幅な減益となりました。下期に入ってから既存店売上高は前年同期比0.4%増と回復し、営業利益も前年同期比1.7%増と増益に転じました。しかしながら、上期の減益分を相殺するには至らず、当連結会計年度では減益となりました。下期には、世界的な綿花価格の高騰の影響を受け、原価率が上昇するなど、厳しい経営環境となりました。国内ユニクロ事業の出店につきましては、2010年10月に、日本初のグローバル旗艦店「ユニクロ 心齋橋店」をオープンし、成功を収めた他、東京、大阪などの都心部への大型店の出店を行っております。2011年3月には「ユニクロ 大丸梅田店」、4月には「ユニクロ 立川高島屋店」といった百貨店立地にも次々と大型店を出店いたしました。当連結会計年度末の店舗数は843店舗（フランチャイズ店21店舗含む）に達し、このうち大型店は129店舗となっております。なお、当連結会計年度における直営店の出店数は61店舗、大型化を進めるためのスクラップ&ビルドにより27店舗を閉店いたしました。

ユニクロの商品開発は、お客様のニーズに応えるべく、素材メーカーとの開発体制をさらに強化し、秋冬シーズンには、ヒートテック、ウルトラライトダウンなどを、また春夏シーズンにはサラファイン、シルキードライ、ブラトップ、スタイルアップインナー、イージーエクササイズインナーといった機能性が高い商品を開発し、需要を拡大しております。当連結会計年度におけるヒートテックの販売数量は8,000万枚（海外ユニクロでの販売数量を含む）、夏の機能性インナー（サラファイン、シルキードライ、スタイルアップインナー）は3,600万枚と、前年比倍増となっております。

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上高は937億円（前期比28.7%増）、営業利益89億円（同40.6%増）と、大幅な増収増益を達成いたしました。特にアジア地区における出店が進んでおり、中国・香港、韓国、台湾では当連結会計年度で店舗数が43店舗増え、158店舗まで店舗網を拡大いたしました。これに加え、各国では、既存店売上高の二桁増収が続いており、大幅な増収増益を達成することができました。当連結会計年度においては、2010年10月に台湾に1号店をオープンし、大成功を収めることができました。台湾におけるユニクロブランドの人気は高く、1号店の売上高は計画を大幅に上回り、初年度で黒字化を達成いたしました。また、2010年11月にはマレーシアに1号店をオープンし、シンガポール・マレーシアにおける店舗数は当連結会計年度末には7店舗に達しております。

米国では、ニューヨーク、ソーホーのグローバル旗艦店「ニューヨーク ソーホー店」の二桁増収が続いております。米国では、2011年10月14日出店予定のグローバル旗艦店「ニューヨーク 5番街店」（売場面積1,400坪）、10月21日出店予定のメガストア「ニューヨーク 34丁目店」（売場面積1,300坪）のオープンに向けて、準備を進めております。フランスではグローバル旗艦店「パリ オペラ店」が計画通り好調に業績を伸ばしましたが、英国、ロシアについては計画を下回り、営業赤字となっております。

グローバルブランド事業の当連結会計年度における売上高は1,240億円（前期比0.9%減）、営業利益87億円（同12.0%増）でした。減収となったのは、キャビン事業が展開していたブランドを休止した影響（約100億円）によるものです。セオリー事業は米国では、既存店売上高の二桁増が続き、大幅な増益となりました。国内のセオリー事業においても、震災の影響により一時的な売上の落ち込みはありましたが、通期では増収増益を達成しております。コントロー・デ・コトニエ事業の業績は、計画を下回り減益、プリンセス タム・タム事業は、計画通りの業績となっております。

ジーユー事業については、2010年10月に「ジーユー 心斎橋店」、2011年4月には「ジーユー 池袋東口店」といった旗艦店2店舗を出店したことにより、ジーユーブランドの知名度が上がり、下期より既存店売上高が増収に転じております。ただし、旗艦店のオープンコスト負担により、同事業の当連結会計年度における営業利益は減益となっております。

（次期の見通し）

通期の業績予想につきましては、売上高9,650億円（前期比17.6%増）、営業利益1,355億円（同16.4%増）、経常利益1,275億円（同19.1%増）、当期純利益710億円（同30.6%増）を予想しております。

国内ユニクロ事業は売上高6,570億円（同9.5%増）、営業利益1,115億円（同5.0%増）の増収増益を予想しております。既存店売上高は通期で5.0%増の増収を見込んでおります。店舗数は直営店24店舗の純増を見込み、期末店舗数はフランチャイズ店を含み、868店舗となる予定です。国内でもグローバル旗艦店、大型店の出店を積極化する計画で、2012年3月には銀座にグローバル旗艦店（1,500坪）、2012年秋には新宿にグローバル旗艦店（1,250坪）をオープンする予定です。今後も渋谷、原宿、上野、池袋といった都心の主要ポイントにグローバル旗艦店の開発を進めていく計画です。収益面では、綿花を中心とする素材価格の高騰や工場の加工賃の上昇などにより、原価率の上昇が続く見込みですが、値引コントロール・経費コントロールをさらに強化することで営業利益の増益を見込んでおります。

海外ユニクロ事業は売上高1,600億円（同70.7%増）、営業利益170億円（同89.9%増）と大幅な増収増益が続くことを予想しております。アジアを中心とした出店の加速が業績拡大の要因です。次期は107店舗の店舗数の純増を見込んでおり、海外ユニクロの店舗網は288店舗まで拡大する予定です。各エリアの主要都市にグローバル旗艦店をオープンする戦略は進んでおり、2011年10月には北京とニューヨーク5番街に、11月にはソウルにそれぞれグローバル旗艦店がオープンする予定です。

グローバルブランド事業は売上高1,450億円（同16.9%増）、営業利益135億円（同53.6%増）を予想しております。特にジーユー事業、セオリー事業が好調で、ジーユー事業は、次期に売上高500億円を突破する見込みで、セオリー事業も日米ともに増収増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

（当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況）

資産は、前期比264億円増加し、5,337億円となりました。これは主として、たな卸資産の増加186億円、有形固定資産の増加78億円等によるものです。

負債は、前期比54億円減少し、2,138億円となりました。これは主として、借入金の減少23億円によるものです。

純資産は、前期比319億円増加し、3,199億円となりました。これは主として、当期純利益543億円、剰余金の配当213億円等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前連結会計年度末に比べ、16億円増加し、2,021億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ314億円減少し、571億円（前年同期比35.5%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益938億円、法人税等の支払額690億円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ32億円増加し、266億円（前年同期比13.9%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出189億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ27億円減少し、261億円（前年同期比9.5%減）となりました。これは主として、配当金の支払額213億円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして考え、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。配当金につきましては、グループ事業の拡大や収益向上のための資金需要、ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針です。剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の2回行うことを基本的な方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議に基づき行います。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり85円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき95円を含めまして、180円となる予定です。

なお、この配当は平成23年11月7日に開催予定の当社取締役会での決議、ならびに平成23年11月24日に開催予定の第50期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間230円を予定しております。

内部留保金ならびにフリー・キャッシュフローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融資に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

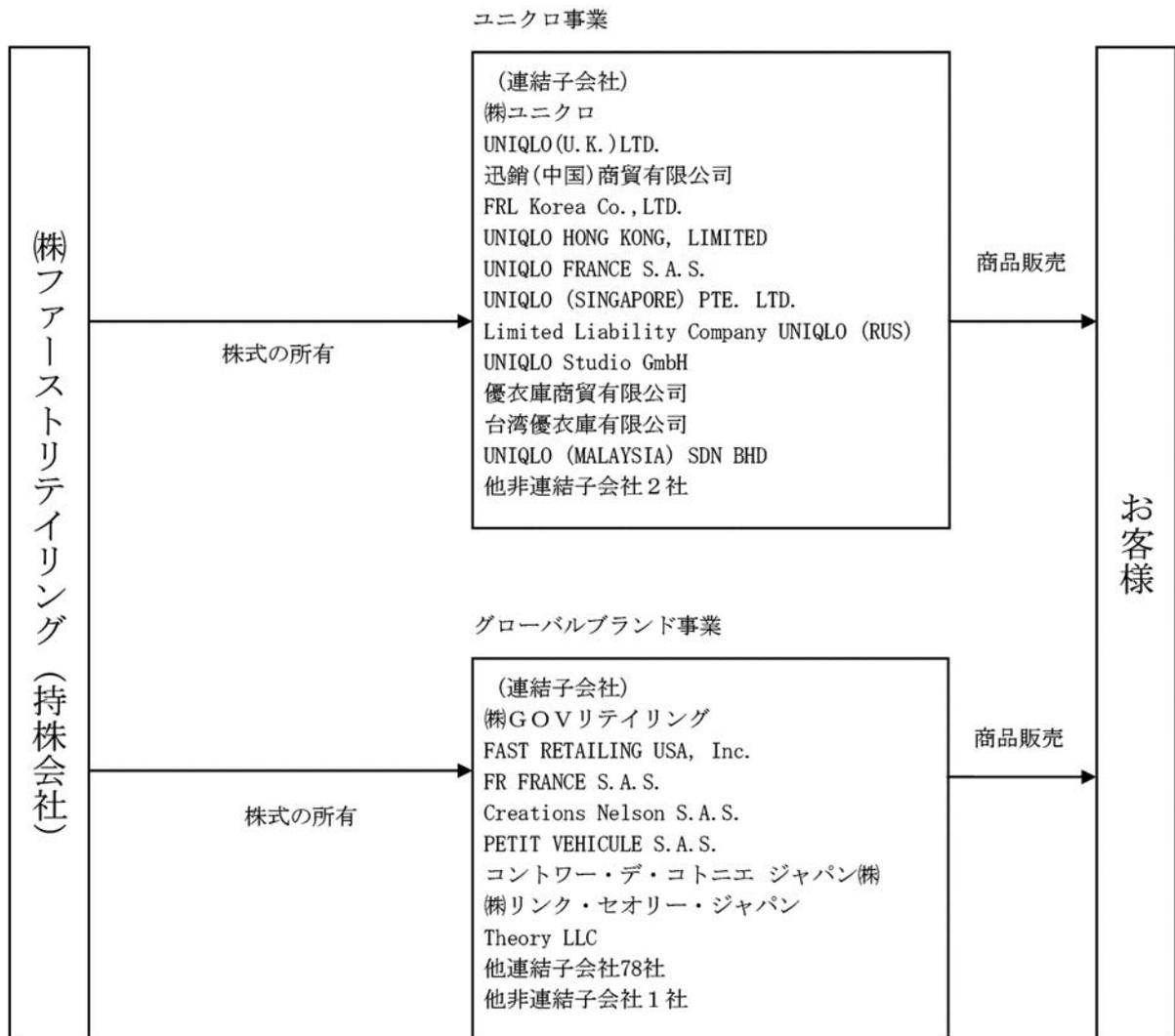
当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社98社、非連結子会社3社により構成されています。

当社グループの事業内容及び当社と主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	報告セグメント
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）	その他
主な連結子会社	(株)ユニクロ（連結子会社）	国内ユニクロ事業
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO FRANCE S.A.S.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	Limited Liability Company UNIQLO (RUS)（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	優衣庫商貿有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	台湾優衣庫有限公司（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD（連結子会社）	海外ユニクロ事業
	(株)G O V リテイリング（連結子会社）	グローバルブランド事業
	FR FRANCE S.A.S.（連結子会社）	グローバルブランド事業 /海外ユニクロ事業
	FAST RETAILING USA, Inc.（連結子会社）	グローバルブランド事業 /海外ユニクロ事業
	Creations Nelson S.A.S.（連結子会社）	グローバルブランド事業
	PETIT VEHICULE S.A.S.（連結子会社）	グローバルブランド事業
	コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株)（連結子会社）	グローバルブランド事業
	(株)リンク・セオリー・ジャパン（連結子会社）	グローバルブランド事業
	Theory LLC（連結子会社）	グローバルブランド事業
	他連結子会社79社	グローバルブランド事業 /その他
	他非連結子会社3社	—

- (注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。  
 2 グローバルブランド事業とは、国内・海外における衣料品の企画、販売及び製造事業等であります。  
 3 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、コーポレートステートメントとして「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」を掲げ、グループの企業理念である「FAST RETAILING WAY」(FR WAY)に基づき、全てのグループ会社が価値観を共有し、「MADE FOR ALL」を合言葉に、世界中の人々の生活をより豊かにする本当に良い商品を企画、生産、販売することで、世界一のアパレル製造小売業となることを目指しています。

また、FR WAYのミッションとして以下を掲げております。

- ・本当に良い服、今までにない新しい価値を持つ服を創造し、世界中のあらゆる人々に、良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供します。
- ・独自の企業活動を通じて人々の暮らしの充実に貢献し、社会との調和ある発展を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は継続的な収益性の向上を経営の最優先課題の一つとして認識しており、2020年にグループ売上高5兆円と経常利益1兆円を経営目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ● ユニクロ事業のグローバル戦略

世界中でユニクロブランドが「高品質、リーズナブルな価格、ファッション性があるベーシックウエア」としてお客様から認知、支持され、世界ナンバーワンのSPA(アパレル製造小売業)となることを目指しております。

ユニクロ事業のグローバル戦略の最優先課題は、今後の成長機会が最も大きいアジア市場で圧倒的なNo. 1ブランドになることです。欧米市場ではパリ、ロンドン、ニューヨークのグローバル旗艦店で積極的な情報発信を行い、ユニクロブランドのブランドポジションを高めていきます。また、欧米市場での本格的なチェーン展開をする際には、事業プラットフォームを有する企業のM&Aも視野に入れております。

ユニクロの高品質な商品をさらに進化させるために、商品開発をさらに強化していきます。日本の高い繊維テクノロジーを活かし、ヒートテックに次ぐ画期的な高機能・高付加価値商品の開発を進めていきます。また、ウィメンズ商品の企画力を高めていく計画です。

##### ● グローバルブランドの構築

セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業については、東京、ニューヨーク、パリの連携を強化し、相乗効果を追求することで、グローバルブランドとしての経営体質を強化すると同時に、より積極的に新市場への出店を進めていきます。ジーユー事業については、2012年8月期に売上高500億円を目標に事業規模を拡大させることを目指しております。また、さらなるブランドポートフォリオの構築のためのM&Aも視野に入れております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ● 「グローバルワン」の経営体制の推進

ユニクロ事業、その他の事業全てを統合する「グローバルワン」の経営体制を推進するため、東京、ニューヨーク、パリを拠点とする各本部機能の強化、システムの拡充を推進

##### ● ユニクロのグローバル展開

- ・中国・香港・台湾、韓国、シンガポール、マレーシアをはじめとしたアジア市場への出店拡大
- ・世界中の大都市におけるグローバル旗艦店の出店
- ・日本国内における都心部での大型店の出店
- ・ユニクロ事業のグローバル化に伴うグローバル人材の育成
- ・高機能・高付加価値商品の開発
- ・ウィメンズ商品の開発強化体制の構築
- ・世界中のユニクロが連動する、グローバルマーケティングの構築
- ・欧米市場におけるユニクロ拡大のためのM&A

##### ● ユニクロ事業以外の事業拡大

- ・ジーユー事業における低価格アパレルの商品開発・生産、出店、ローコストの経営ノウハウの構築
- ・セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業の相乗効果の追求による効率経営と出店エリアの拡大
- ・世界中で新たに展開できるグローバルブランド獲得のためのM&A

##### ● CSR(企業の社会的責任)活動の推進

- ・衣料の企画・生産・販売を通して「世界を良い方向に変える」ことをCSRの基本方針とし、
- ・バングラデシュにおけるソーシャルビジネスの立上げ、運営
- ・「全商品リサイクル活動」における衣料回収の飛躍的拡大、世界中の難民キャンプへの衣料配布
- ・取引先工場の労働モニタリングの強化と環境モニタリングの継続実施
- ・環境にやさしい商品や店舗づくり

- (5) その他、会社の経営上重要な事項  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	62,466	64,386
受取手形及び売掛金	15,371	17,796
有価証券	139,472	137,728
たな卸資産	※1 74,079	※1 92,750
繰延税金資産	29,715	31,802
未収還付法人税等	12,455	10,453
その他	12,233	15,361
貸倒引当金	△169	△307
流動資産合計	345,625	369,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,320	76,961
減価償却累計額	※4 △33,274	※4 △39,785
建物及び構築物（純額）	37,046	37,176
器具備品及び運搬具	8,830	9,453
減価償却累計額	※4 △5,442	※4 △5,993
器具備品及び運搬具（純額）	3,388	3,459
土地	3,880	3,881
リース資産	6,354	9,499
減価償却累計額	※4 △1,395	※4 △2,913
リース資産（純額）	4,959	6,585
建設仮勘定	869	6,913
有形固定資産合計	50,144	58,016
無形固定資産		
のれん	28,798	21,648
その他	※2 19,041	※2 19,102
無形固定資産合計	47,840	40,751
投資その他の資産		
投資有価証券	844	529
繰延税金資産	4,494	7,417
敷金及び保証金	※2 40,415	39,310
建設協力金	16,044	15,331
その他	※5 2,723	※5 3,184
貸倒引当金	△844	△735
投資その他の資産合計	63,678	65,038
固定資産合計	161,662	163,806
資産合計	507,287	533,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,098	59,395
短期借入金	7,414	3,978
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,944	※2 3,243
為替予約	58,245	59,640
未払法人税等	31,512	14,721
引当金	6,615	6,987
その他	34,786	34,878
流動負債合計	202,618	182,846
固定負債		
長期借入金	※2 5,865	※2 13,688
引当金	45	63
その他	※2 10,771	17,268
固定負債合計	16,681	31,020
負債合計	219,300	213,866
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	5,223
利益剰余金	336,739	369,717
自己株式	△16,260	△16,144
株主資本合計	335,753	369,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,917	△16,541
繰延ヘッジ損益	△34,940	△35,583
為替換算調整勘定	△1,456	△2,215
その他の包括利益累計額合計	△50,314	△54,339
新株予約権	—	510
少数株主持分	2,548	4,670
純資産合計	287,987	319,911
負債純資産合計	507,287	533,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
売上高	814,811	820,349
売上原価	※4 393,930	※4 394,581
売上総利益	420,881	425,767
販売費及び一般管理費	※1 288,503	※1 309,401
営業利益	132,378	116,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	344	408
違約金収入	137	143
その他	518	1,345
営業外収益合計	1,001	1,897
営業外費用		
支払利息	500	532
為替差損	7,559	8,382
その他	1,564	2,258
営業外費用合計	9,624	11,173
経常利益	123,755	107,090
特別利益		
固定資産売却益	—	134
貸倒引当金戻入額	62	7
退職給付制度終了益	289	—
事業整理損失引当金戻入額	205	—
保険差益	144	—
その他	215	86
特別利益合計	917	228
特別損失		
会計処理変更に伴う損失	—	※6 2,699
固定資産臨時償却費	—	4,050
固定資産除却損	※2 772	※2 567
店舗閉店損失	447	—
減損損失	※3 4,433	※3 832
災害による損失	—	※7 999
事業整理損失引当金繰入額	※5 985	※5 800
事業撤退損	395	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,913
その他	770	574
特別損失合計	7,804	13,437
税金等調整前当期純利益	116,867	93,881
法人税、住民税及び事業税	54,363	41,906
法人税等調整額	△147	△4,336
法人税等合計	54,215	37,569
少数株主損益調整前当期純利益	—	56,311
少数株主利益	971	1,956
当期純利益	61,681	54,354

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	56,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,624
繰延ヘッジ損益	—	△642
為替換算調整勘定	—	△797
その他の包括利益合計	—	△4,064
包括利益	—	52,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	50,328
少数株主に係る包括利益	—	1,918

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	223
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	223
当期末残高	5,000	5,223
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	295,442	336,739
当期変動額		
剰余金の配当	△20,357	△21,376
当期純利益	61,681	54,354
連結範囲の変動	△27	—
当期変動額合計	41,296	32,977
当期末残高	336,739	369,717
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△16,254	△16,260
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	118
当期変動額合計	△5	116
当期末残高	△16,260	△16,144
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	294,462	335,753
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	223
剰余金の配当	△20,357	△21,376
当期純利益	61,681	54,354
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	118
連結範囲の変動	△27	—
当期変動額合計	41,291	33,317
当期末残高	335,753	369,070

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△9,353	△13,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,564	△2,624
当期変動額合計	△4,564	△2,624
当期末残高	△13,917	△16,541
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△24,289	△34,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,650	△642
当期変動額合計	△10,650	△642
当期末残高	△34,940	△35,583
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△1,179	△1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△276	△758
当期変動額合計	△276	△758
当期末残高	△1,456	△2,215
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△34,822	△50,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,491	△4,025
当期変動額合計	△15,491	△4,025
当期末残高	△50,314	△54,339
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	510
当期変動額合計	—	510
当期末残高	—	510
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,774	2,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	2,122
当期変動額合計	774	2,122
当期末残高	2,548	4,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	261,413	287,987
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	223
剰余金の配当	△20,357	△21,376
当期純利益	61,681	54,354
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	118
連結範囲の変動	△27	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,717	△1,393
当期変動額合計	26,573	31,924
当期末残高	287,987	319,911

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	116,867	93,881
減価償却費及びその他の償却費	12,229	18,755
減損損失	4,433	832
のれん償却額	7,534	6,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	510	62
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△245	18
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3,932	371
受取利息及び受取配当金	△344	△408
支払利息	500	532
為替差損益 (△は益)	5,237	314
固定資産除却損	772	567
売上債権の増減額 (△は増加)	△578	△2,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,478	△21,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,878	5,767
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,177	2,067
その他の負債の増減額 (△は減少)	829	3,455
その他収支	1,051	1,563
小計	147,197	114,141
利息及び配当金の受取額	347	408
利息の支払額	△521	△526
子会社再生債務返済による支出	△475	△916
法人税等の支払額	△62,810	△69,043
法人税等の還付額	4,886	13,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,623	57,158
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,299	1,465
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14	498
有形固定資産の取得による支出	△17,150	△18,902
有形固定資産の売却による収入	6	164
無形固定資産の取得による支出	△4,172	△6,636
無形固定資産の売却による収入	63	171
敷金・保証金の増加による支出	△5,689	△7,080
敷金及び保証金の回収による収入	4,538	5,002
建設協力金の増加による支出	△1,005	△1,373
建設協力金の回収による収入	2,247	2,137
預り保証金の増加による収入	381	209
預り保証金の減少による支出	△541	△434
貸付金の増加による支出	—	△812

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	自	平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
貸付金の回収による収入		1		0
関係会社株式の取得による支出		△662		△598
その他投資活動による収支		△123		△453
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,389		△26,643
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（△は減少）		△3,647		△3,814
長期借入れによる収入		—		11,484
長期借入金の返済による支出		△2,811		△10,608
自己株式取得及び処分による純増減額		△5		△2
長期未払金の減少による支出		△312		—
配当金の支払額		△20,350		△21,370
少数株主への払戻による支出		△652		—
少数株主への配当金の支払額		△4		—
リース債務の返済による支出		△1,111		△1,837
その他		—		△7
財務活動によるキャッシュ・フロー		△28,897		△26,156
現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,449		△3,142
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		30,887		1,215
現金及び現金同等物の期首残高		169,574		200,462
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		427
現金及び現金同等物の期末残高	※1	200,462	※1	202,104

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 90社            主要な連結子会社の名称            株式会社ユニクロ            UNIQLO(U. K.)LTD.            FAST RETAILING USA, Inc.            FRL Korea Co., LTD.            UNIQLO HONG KONG, LIMITED            株式会社GOVリテイリング            コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社            FR FRANCE S. A. S.            Creations Nelson S. A. S.            UNIQLO FRANCE S. A. S.            PETIT VEHICULE S. A. S.            株式会社キャビン            迅銷(中国)商貿有限公司            UNIQLO Design Studio, New York, Inc.            株式会社リンク・セオリー・ジャパン            UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.            Limited Liability Company UNIQLO (RUS)            他73社            前連結会計年度では非連結子会社であったLimited Liability Company UNIQLO (RUS)については、当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            UNIQLO USA, Inc.については、当連結会計年度にFAST RETAILING USA, Inc. に社名を変更しております。            株式会社リンク・インターナショナルは株式会社リンク・セオリー・ホールディングス、株式会社リンク・セールスコーポレーションを吸収合併し、株式会社リンク・セオリー・ジャパンに社名を変更しております。            株式会社リンク・セオリー・ホールディングスについては、当連結会計年度に連結子会社の株式会社リンク・インターナショナルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。            株式会社ジーユー及び株式会社ビューカンパニーについては、平成21年12月をもって、清算終了しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 98社            主要な連結子会社の名称            株式会社ユニクロ            UNIQLO(U. K.)LTD.            FAST RETAILING USA, Inc.            FRL Korea Co., LTD.            UNIQLO HONG KONG, LIMITED            株式会社GOVリテイリング            コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社            FR FRANCE S. A. S.            Creations Nelson S. A. S.            UNIQLO FRANCE S. A. S.            PETIT VEHICULE S. A. S.            迅銷(中国)商貿有限公司            UNIQLO Design Studio, New York, Inc.            株式会社リンク・セオリー・ジャパン            UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.            Limited Liability Company UNIQLO (RUS)            他82社            前連結会計年度までは非連結子会社であったUNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD、台湾優衣庫有限公司は当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            迅銷(上海)企業管理諮詢有限公司については重要性が増したため、UNIQLO Social Business Bangladesh Ltd.、Theory Houston LLC、Theory Hilton Head LLC、Theory 1157 Madison LLC、Theory Riverhead LLC、Theory Westport LLC及びTheory Philadelphia LLCについては新規設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            株式会社キャビンについては当連結会計年度において株式会社リンク・セオリー・ジャパンに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。            Comptoir Des Cotonniers Korea Co., Ltd.については当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 台湾優衣庫有限公司 UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD 迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 なお、台湾優衣庫有限公司、UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHDおよび迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司は当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 台湾優衣庫有限公司 UNIQLO (MALAYSIA) SDN BHD 迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司</p> <p>関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED GRAMEEN UNIQLO LTD. UNIQLO (Germany) GmbH 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 なお、UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED、GRAMEEN UNIQLO LTD. 及び UNIQLO (Germany) GmbHは当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 UNIQLO (THAILAND) COMPANY LIMITED GRAMEEN UNIQLO LTD. UNIQLO (Germany) GmbH 関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>迅銷（中国）商貿有限公司およびTheory Shanghai International Trading Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、中間決算日の6月30日の財務諸表を使用しておりましたが、親会社と決算日の統一を図るため、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用したことに伴い、当連結会計年度は平成21年7月1日から平成22年8月31日までの14ヶ月の財務諸表を使用しております。優衣庫商貿有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。Link Theory Holdings (Europe) GmbH及び同社の連結子会社の決算日は6月30日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年7月1日から平成22年8月31日までの14ヶ月の財務諸表を使用しております。また、LK International (H.K.) Ltd. の決算日は5月31日でありましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年6月1日から平成22年8月31日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>	<p>迅銷（中国）商貿有限公司、Theory Shanghai International Trading Co., Ltd.、優衣庫商貿有限公司及び迅銷（上海）企業管理諮詢有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品：主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左  貯蔵品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、一部の国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社につきましては、主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の当社及び国内連結子会社のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 器具備品及び運搬具 5年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <hr/> <hr/> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)									
—————	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ712百万円減少し、税金等調整前当期純利益は3,625百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更及び耐用年数の見直し</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について主に定率法を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についても各資産の使用実態等を反映した以下の耐用年数に変更いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">変更前</th> <th style="text-align: center;">変更後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物附属設備及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5年～15年</td> <td style="text-align: center;">3年～10年</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具備品及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5年～8年</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </tbody> </table> <p>この変更及び見直しは、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、減価償却方法及び耐用年数の見直しをグループ・グローバルで統一し、各店舗における収益及び使用程度の安定化、店舗の使用期間の短縮化の実態に鑑み、損益管理をより精緻に行うためのものであり、世界共通システムが平成22年 9月 1日より稼動したことに合わせて変更したものです。</p> <p>当該変更及び見直しに伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費が628百万円増加し、営業利益及び経常利益は628百万円減少しております。当該変更及び見直しによる影響額は、いずれも重要性が低いことから純額で記載しております。</p> <p>また、臨時償却費を特別損失に4,050百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は4,678百万円減少しております。</p>		変更前	変更後	建物附属設備及び構築物	5年～15年	3年～10年	器具備品及び運搬具	5年～8年	5年
	変更前	変更後								
建物附属設備及び構築物	5年～15年	3年～10年								
器具備品及び運搬具	5年～8年	5年								

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(3) 物流費の処理方法の変更</p> <p>従来、一部の連結子会社において、商品倉庫に到着した後に発生する商品保管並びに社内の商品移動に係る物流費の一部を売上原価に計上していましたが、当期より、商品倉庫に到着するまでに発生する物流費を売上原価とし、それ以降に発生する物流費を販売費及び一般管理費として計上することと致しました。</p> <p>この変更は、海外展開の加速化に伴い、グループ・グローバルでの意思決定・管理方法の統一を進める中で、原価の範囲をグループ・グローバルで統一し、損益管理をより精緻におこなうためのものであり、世界共通システムが平成22年 9月 1日より稼働したことに合わせて変更したものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が15,466百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額増加しております。また、期首たな卸資産の調整として、特別損失に2,699百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,699百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延税金負債」は、重要性がなくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の流動負債の「繰延税金負債」は17百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 72,776百万円 貯蔵品 1,303百万円 計 74,079百万円	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 90,195百万円 貯蔵品 2,555百万円 計 92,750百万円
※2 担保に供している資産 その他無形固定資産 485百万円 敷金・保証金 5百万円 計 490百万円 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 214百万円 金 長期借入金 270百万円 その他固定負債 5百万円 計 490百万円	※2 担保に供している資産 その他無形固定資産 268百万円 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 152百万円 金 長期借入金 116百万円 計 268百万円
3 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 25百万円	3 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円
※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 662百万円	※5 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」 598百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 37,665百万円 給与手当 76,408百万円 地代家賃 74,825百万円 減価償却費及びその他償却費 12,229百万円 のれん償却額 7,534百万円	※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。 広告宣伝費 35,871百万円 給与手当 77,003百万円 地代家賃 78,891百万円 減価償却費及びその他償却費 14,704百万円 のれん償却額 6,596百万円
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 596百万円 その他 176百万円 計 772百万円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 445百万円 その他 122百万円 計 567百万円

前連結会計年度  
(自 平成21年 9月 1日  
至 平成22年 8月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年 9月 1日  
至 平成23年 8月31日)

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類
株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等
CREATIONS NELSON S. A. S.	販売用店舗	工具器具備品
株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等
—	—	のれん

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,395百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物953百万円、無形固定資産176百万円、工具器具備品135百万円、リース資産97百万円、長期前払費用31百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

また、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失（3,037百万円）として特別損失に計上しました。のれんの回収可能価額は将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

365百万円

※5 事業整理損失引当金繰入額は、キャビン事業の休止による閉店が決定したことに伴うものであります。

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。

会社	用途	種類
株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等
Limited Liability Company UNIQLO (RUS)	販売用店舗	建物及び構築物等
—	—	のれん

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（255百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物234百万円、工具器具備品20百万円であり

ます。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

また、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失（577百万円）として特別損失に計上しました。のれんの回収可能価額は将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

△695百万円

※5 事業整理損失引当金繰入額は、靴事業の休止による閉店が決定したことに伴うものであります。

※6 物流費の処理方法の変更に伴う、期首たな卸資産の調整額であります。

※7 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。

主な内訳は下記の通りです。

義援金	200百万円
災害資産の原状回復費用等	193百万円
たな卸資産廃棄損	151百万円
営業休止期間中の固定費	42百万円
その他	411百万円
計	999百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	46,189百万円
少数株主に係る包括利益	771
計	46,961

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△4,564百万円
繰延ヘッジ損益	△10,650
為替換算調整勘定	△476
計	△15,691

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式(注)	4,288,346	412	—	4,288,758
合計	4,288,346	412	—	4,288,758

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 412株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	8,651,751	85	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月8日 取締役会	普通株式	11,705,284	115	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	11,705,263	利益剰余金	115	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式（注）	4,288,758	216	31,331	4,257,643
合計	4,288,758	216	31,331	4,257,643

（注） 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 216株  
 ストック・オプションの行使による減少 31,331株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	510
	合計	—	—	—	—	—	510

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	11,705	115	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月7日 取締役会	普通株式	9,671	95	平成23年2月28日	平成23年5月16日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	8,654	利益剰余金	85	平成23年8月31日	平成23年11月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">139,472百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,462百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,466百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,476百万円	有価証券勘定	139,472百万円	現金及び現金同等物	200,462百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,386百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">137,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,104百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	64,386百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	有価証券勘定	137,728百万円	現金及び現金同等物	202,104百万円
現金及び預金勘定	62,466百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,476百万円																
有価証券勘定	139,472百万円																
現金及び現金同等物	200,462百万円																
現金及び預金勘定	64,386百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円																
有価証券勘定	137,728百万円																
現金及び現金同等物	202,104百万円																
2	—																
3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,173百万円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,117百万円であります。 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、5,978百万円であります。																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	680,958	50,450	83,402	814,811	—	814,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	527	2,441	3,136	(3,136)	—
計	681,125	50,978	85,844	817,947	(3,136)	814,811
営業費用	553,146	52,656	77,213	683,015	(582)	682,433
営業利益 (又は営業損失 (△))	127,979	△1,678	8,631	134,932	(2,553)	132,378
II 資産	268,621	35,150	50,235	354,007	153,280	507,287

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州……………フランス、英国

その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は16,769百万円であり、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は176,408百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	49,881	84,551	134,432
II 連結売上高 (百万円)			814,811
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.1	10.4	16.5

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……………フランス、英国

(2) その他の地域 ……中国・香港、韓国、シンガポール、米国、ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業 (衣料品、靴)

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業 (衣料品)

グローバルブランド事業：セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、ジュー事業、キャビン事業 (衣料品)

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、当社では報告セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	615,149	72,792	125,200	813,142	1,668	—	814,811
セグメント 利益又は損失	127,701	6,367	7,849	141,918	△241	△9,298	132,378
その他の項目 減価償却費	4,271	2,201	3,601	10,074	209	1,945	12,229

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△7,534百万円  
(のれんの未償却残高 28,798百万円)が含まれております。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上高	600,148	93,717	124,065	817,931	2,417	—	820,349
セグメント 利益	106,217	8,952	8,789	123,959	49	△7,643	116,365
その他の項目 減価償却費	6,201	2,234	2,413	10,849	162	3,692	14,704

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△6,596百万円  
(のれんの未償却残高 21,648百万円)が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
669,040	151,308	820,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他海外	合計
36,690	7,708	13,618	58,016

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	全社消去 (注2)	合計
	国内ユニクロ 事業	海外ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
減損損失	6	194	54	255	—	577	832

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注) 2 全社消去に含まれる金額は、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより、未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失として計上しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、衣料品販売事業における什器等の器具備品です。</li> <li>・無形固定資産 主として、衣料品販売事業におけるPOSシステム等のソフトウェアです。</li> </ul> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">259</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: center;">9,889</td> <td style="text-align: center;">6,821</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">2,878</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,379</td> <td style="text-align: center;">7,080</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">3,110</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,086百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 27百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,428百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,293百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	490	259	-	231	器具備品等	9,889	6,821	188	2,878	合計	10,379	7,080	188	3,110	1年以内	1,806百万円	1年超	1,279百万円	計	3,086百万円	支払リース料	2,428百万円	リース資産減損勘定の取崩額	40百万円	減価償却費相当額	2,293百万円	支払利息相当額	92百万円	減損損失	-百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td style="text-align: center;">7,045</td> <td style="text-align: center;">5,648</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">1,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,306</td> <td style="text-align: center;">5,844</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">1,273</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,940百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,831百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	260	196	-	64	器具備品等	7,045	5,648	188	1,208	合計	7,306	5,844	188	1,273	1年以内	1,025百万円	1年超	489百万円	計	1,514百万円	支払リース料	1,940百万円	リース資産減損勘定の取崩額	13百万円	減価償却費相当額	1,831百万円	支払利息相当額	50百万円	減損損失	-百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	490	259	-	231																																																																					
器具備品等	9,889	6,821	188	2,878																																																																					
合計	10,379	7,080	188	3,110																																																																					
1年以内	1,806百万円																																																																								
1年超	1,279百万円																																																																								
計	3,086百万円																																																																								
支払リース料	2,428百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	40百万円																																																																								
減価償却費相当額	2,293百万円																																																																								
支払利息相当額	92百万円																																																																								
減損損失	-百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物及び構築物	260	196	-	64																																																																					
器具備品等	7,045	5,648	188	1,208																																																																					
合計	7,306	5,844	188	1,273																																																																					
1年以内	1,025百万円																																																																								
1年超	489百万円																																																																								
計	1,514百万円																																																																								
支払リース料	1,940百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	13百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,831百万円																																																																								
支払利息相当額	50百万円																																																																								
減損損失	-百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,245百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,809百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,054百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,245百万円	1年超	16,809百万円	計	19,054百万円	2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,457百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">50,910百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,452百万円	1年超	46,457百万円	計	50,910百万円
1年以内	2,245百万円												
1年超	16,809百万円												
計	19,054百万円												
1年以内	4,452百万円												
1年超	46,457百万円												
計	50,910百万円												

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)  
(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容並びに企業結合の法的形式

結合当事企業の名称	Link Theory Holdings (US) Inc. ほか45社
事業の内容	米国における「セオリー」ブランド、「ヘルムートラング」ブランドの店舗出店及び運営
企業結合の法的形式	Link Theory Holdings (US) Inc. を事業譲渡会社とし、UNIQLO USA, Inc. を事業譲受会社とするUNIQLO USA, Inc. 株式を対価とした事業譲渡

結合当事企業の名称	UNIQLO Design Studio, New York, Inc.
事業の内容	「ユニクロ」ブランドの商品企画
企業結合の法的形式	FAST RETAILING CO., LTD. がFAST RETAILING USA, Inc. へUNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式を現物出資

なお、UQUSは下記の通り商号の変更をしております。

商号変更する子会社	UNIQLO USA, Inc.
-----------	------------------

新商号	FAST RETAILING USA, Inc.
-----	--------------------------

事業内容	米国におけるユニクロ店舗の出店並びに運営、及び米国におけるセオリー事業等を運営する事業会社等の株式又は持分の所有による事業活動の支配・管理等
------	------------------------------------------------------------------------

(2) 結合後企業の名称

FAST RETAILING USA, Inc.

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社が経営目標として掲げている「グローバルワン」の実現を目指すため、当社グループが米国において運営する事業につき管理・運営体制を集約、シナジー効果を追及し経営の効率化を図るため、下記のとおり再編いたします。

① 米国でユニクロ事業を運営するUNIQLO USA, Inc. をFAST RETAILING USA, Inc. と改称し、米国における

事業持株会社といたしました。

- ② 米国におけるセオリー事業等運営会社 (Theory LLCほか44社) およびUNIQLO Design Studio, New York, Inc. についてはFAST RETAILING USA, Inc. の100%子会社として再編いたしました。
- ③ 従来米国におけるセオリー事業等運営会社を保有していた中間持株会社Link Theory Holdings (US) Inc. については、米国におけるセオリー事業等のFAST RETAILING USA, Inc. への移管が済み、解散いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,804円34銭	1株当たり純資産額	3,091円17銭
1株当たり当期純利益金額	605円99銭	1株当たり当期純利益金額	533円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	
			533円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	61,681	54,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	61,681	54,354
期中平均株式数(株)	101,785,079	101,799,683
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	51,803
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、平成22年10月8日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、平成23年10月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、平成23年10月12日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください

(開示の省略)

金融商品、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (部門別売上高)

部門	前連結会計年度 自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日		当連結会計年度 自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	250,345	30.7	255,081	31.1
ウィメンズ	287,986	35.3	275,791	33.6
キッズ・ベビー	31,584	3.9	31,813	3.9
グッズ・靴・その他	34,673	4.3	26,799	3.3
国内ユニクロ商品売上合計	604,590	74.2	589,486	71.9
F C 関連収入・補正費売上高	10,558	1.3	10,661	1.3
国内ユニクロ事業合計	615,149	75.5	600,148	73.2
海外ユニクロ事業	72,792	8.9	93,717	11.4
ユニクロ事業合計	687,941	84.4	693,866	84.6
グローバルブランド事業	125,200	15.4	124,065	15.1
その他事業	1,668	0.2	2,417	0.3
合計	814,811	100.0	820,349	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業及び靴事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 従来より国内関連事業に含まれていたキャビン事業は、2010年9月1日に㈱キャビンが㈱リンク・セオリー・ジャパンと合併したことにより、グローバルブランド事業に含めて表示しております。また、同様に国内関連事業に含まれていたジーユー事業もグローバルブランド事業に含めて表示しており、靴事業は国内ユニクロ商品の一項目であるグッズ・靴・その他に区分集計し、国内ユニクロ事業に含めて表示しております。なお、前連結会計年度における各事業の売上高及び構成比は、遡及修正した数値になっております。
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,369	17,310
営業未収入金	7,665	9,205
有価証券	129,275	127,678
関係会社短期貸付金	4,736	7,121
未収還付法人税等	12,400	10,068
関係会社未収入金	—	4,345
その他	2,136	1,998
貸倒引当金	△1	△2,446
流動資産合計	165,582	175,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,963	5,437
減価償却累計額	△1,819	△2,367
建物 (純額)	3,144	3,069
構築物	297	297
減価償却累計額	△178	△188
構築物 (純額)	119	109
工具、器具及び備品	1,840	1,715
減価償却累計額	△1,251	△1,314
工具、器具及び備品 (純額)	588	401
土地	1,158	1,158
リース資産	16	11
減価償却累計額	△6	△3
リース資産 (純額)	10	7
有形固定資産合計	5,021	4,746
無形固定資産		
ソフトウェア	2,489	10,229
ソフトウェア仮勘定	6,896	624
その他	144	128
無形固定資産合計	9,529	10,982
投資その他の資産		
投資有価証券	836	473
関係会社株式	58,647	60,583
関係会社出資金	4,876	5,712
関係会社長期貸付金	5,579	5,754
敷金及び保証金	3,640	3,645
その他	228	109
貸倒引当金	△2,245	△1
投資その他の資産合計	71,564	76,279
固定資産合計	86,115	92,008
資産合計	251,698	267,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年8月31日)	当事業年度 (平成23年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	4,571	2,787
未払費用	1,560	1,186
預り金	16,099	8,202
賞与引当金	656	663
その他	123	687
流動負債合計	23,011	13,527
固定負債		
預り保証金	1,239	1,174
繰延税金負債	2,503	2,630
その他	134	516
固定負債合計	3,877	4,322
負債合計	26,889	17,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金	4,578	4,578
その他資本剰余金	421	644
資本剰余金合計	5,000	5,223
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金	185,100	185,100
繰越利益剰余金	53,792	80,199
利益剰余金合計	239,711	266,117
自己株式	△16,260	△16,144
株主資本合計	238,725	265,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,916	△16,540
評価・換算差額等合計	△13,916	△16,540
新株予約権	—	510
純資産合計	224,808	249,441
負債純資産合計	251,698	267,290

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<b>営業収益</b>		
事業会社運営等収入	19,455	22,595
関係会社配当金等収入	61,558	50,092
営業収益合計	81,013	72,687
<b>営業費用</b>		
事業費並びに販売費及び一般管理費		
給与手当	2,606	2,397
賞与	223	466
賞与引当金繰入額	656	663
地代家賃	3,644	3,519
減価償却費	2,149	3,148
委託費	5,367	6,598
その他	6,886	6,076
営業費用合計	21,534	22,870
営業利益	59,479	49,817
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	3
有価証券利息	198	173
違約金収入	65	436
その他	172	94
営業外収益合計	454	707
<b>営業外費用</b>		
支払利息	85	25
為替差損	1,478	548
その他	292	61
営業外費用合計	1,856	635
経常利益	58,077	49,889
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	669	—
その他	0	—
特別利益合計	670	—
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	96	50
関係会社株式評価損	11,820	1,375
貸倒引当金繰入額	807	198
固定資産臨時償却費	—	92
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	69
その他	473	40
特別損失合計	13,198	1,826
税引前当期純利益	45,550	48,062
法人税、住民税及び事業税	3	152
法人税等調整額	2,503	127
法人税等合計	2,506	279
当期純利益	43,043	47,783

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,578	4,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,578	4,578
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	421	421
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	223
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	223
当期末残高	421	644
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	223
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	223
当期末残高	5,000	5,223
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	818	818
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	818	818
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	185,100	185,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,100	185,100
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	31,106	53,792
当期変動額		
剰余金の配当	△20,357	△21,376
当期純利益	43,043	47,783
当期変動額合計	22,686	26,406
当期末残高	53,792	80,199
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	217,025	239,711

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△20,357	△21,376
当期純利益	43,043	47,783
当期変動額合計	22,686	26,406
当期末残高	239,711	266,117
自己株式		
前期末残高	△16,254	△16,260
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	118
当期変動額合計	△5	116
当期末残高	△16,260	△16,144
株主資本合計		
前期末残高	216,045	238,725
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	223
剰余金の配当	△20,357	△21,376
当期純利益	43,043	47,783
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	118
当期変動額合計	22,680	26,746
当期末残高	238,725	265,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,353	△13,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,563	△2,624
当期変動額合計	△4,563	△2,624
当期末残高	△13,916	△16,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,353	△13,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,563	△2,624
当期変動額合計	△4,563	△2,624
当期末残高	△13,916	△16,540
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	510
当期変動額合計	—	510
当期末残高	—	510

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	206,692	224,808
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	223
剰余金の配当	△20,357	△21,376
当期純利益	43,043	47,783
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	—	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,563	△2,113
当期変動額合計	18,116	24,632
当期末残高	224,808	249,441

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成23年11月24日付予定）

取締役の変動については、平成23年11月24日開催予定の当社第50期定時株主総会における選任を条件としております。

① 再任取締役候補

取締役 柳井 正（現 代表取締役会長兼社長）

取締役 半林 亨（現 取締役）

取締役 服部 暢達（現 取締役）

取締役 村山 徹（現 取締役）

取締役 新宅 正明（現 取締役）

（注）柳井 正氏は、平成23年11月24日開催予定の当社株主総会における選任後に、代表取締役会長兼社長に再任される予定です。

半林 亨氏、服部 暢達氏、村山 徹氏及び新宅 正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。